

---

# 富津市地球温暖化対策実行計画

(区域施策編)

## 年次報告書



富津市

令和8年3月

---

## 1 富津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

富津市のゼロカーボンを実現するため、本市の自然的・社会的特性を考慮し、地域から排出される温室効果ガスの削減目標や目標達成に向けた今後の具体的な取り組みや施策などを策定したものです。

## 2 計画の位置付け

本計画は、県の「地球温暖化対策実行計画」・「カーボンニュートラル推進方針」を踏まえるとともに、「富津市みらい構想」や「富津市環境基本計画」をはじめ、富津市の各種関連計画と連携・整合を図ったなかで、計画を推進します。

## 3 計画の策定期間

本計画の期間は、本市の将来的な脱炭素社会の実現に向け、令和 6(2024)年度から令和 32(2050)年までとします。

今後の本市における温室効果ガス排出状況等を踏まえながら、国の動向や社会情勢の変化に対応するため、概ね5年で見直すこととします。

また、エネルギー事情等に大きな変化があった場合は、随時見直しを行います。

## 4 施策の進行管理

庁内組織である「富津市地球温暖化対策実行計画検討委員会」において、市として実施していく施策の検討を行います。これらの検討結果などは、適時、「富津市環境審議会」に報告のうえ、委員からの意見を反映させます。

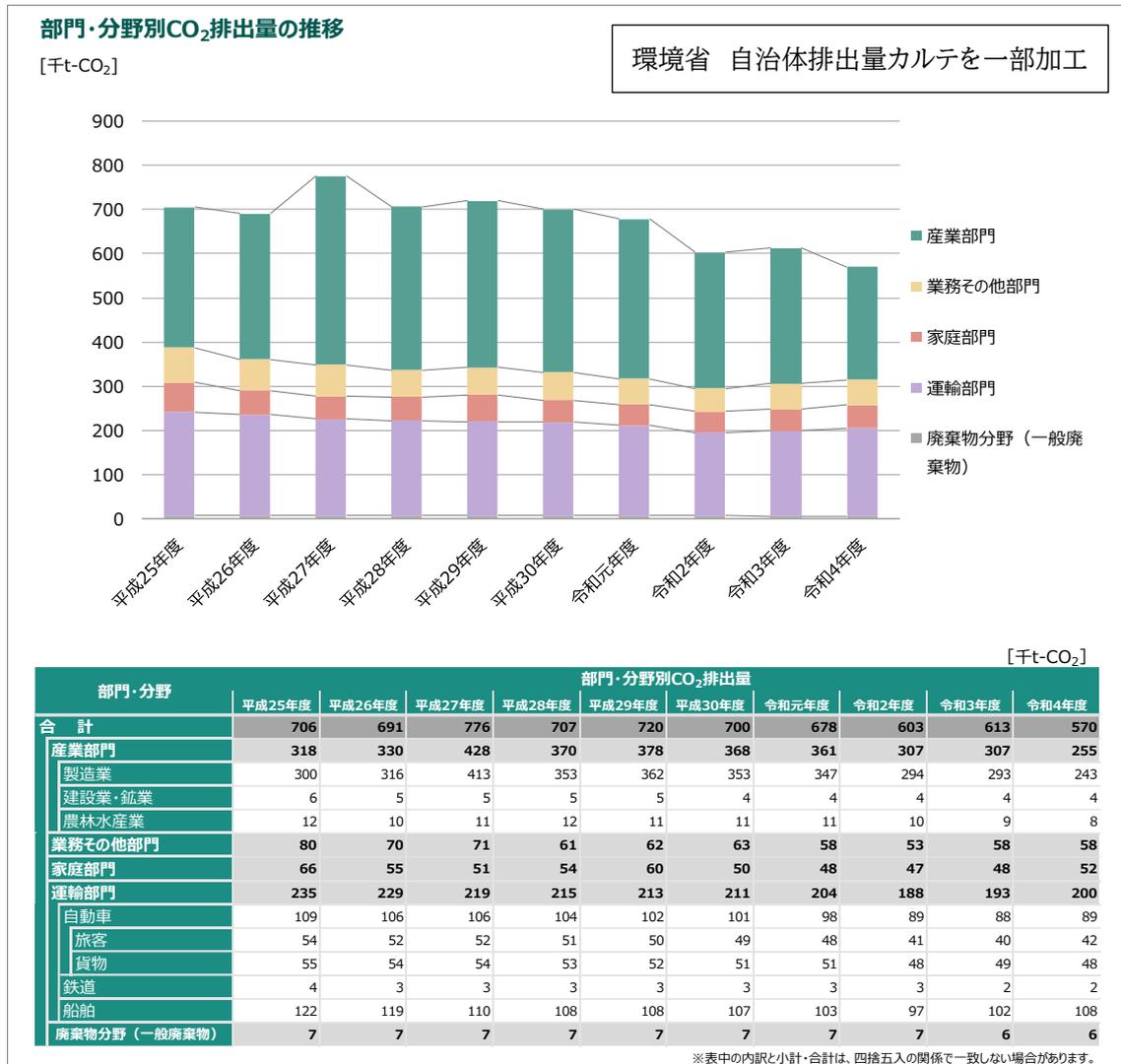
## 5 温室効果ガス排出量の削減目標

富津市全域から排出される温室効果ガスを削減する目標として実質 CO<sub>2</sub>排出量を、2013 年度を基準年度として、2030 年度 46%削減、2050 年 100%削減としています。実質 CO<sub>2</sub>排出量は、CO<sub>2</sub>の「排出量」から、森林等による CO<sub>2</sub>の「吸収量」を差し引いた数値になります。

	2013年度 (基準年度)	2030年度 (46%削減)	2050年 (ゼロカーボン)
実質 CO <sub>2</sub> 排出量	706 千t-CO <sub>2</sub>	376 千t-CO <sub>2</sub>	0 千t-CO <sub>2</sub>
CO <sub>2</sub> 削減率 (2013年度比)		46% 削減	100% 削減

## 6 富津市のCO<sub>2</sub>排出量

令和4(2022)年度における富津市の温室効果ガス排出量は570千(t-CO<sub>2</sub>)であり、前年度より約7%減少、基準年である平成25(2013)年度と比較すると約19.3%減少しています。また、実質CO<sub>2</sub>排出量は543千(t-CO<sub>2</sub>)であり、基準年と比較すると約23.1%減少しています。



※自治体排出量カルテの最新の公表データの2022年度(令和4年度)分について掲載しています。また、原典データ(統計資料や製造品出荷額、入港船舶トン数など)における遡及修正があった場合、最新値で算定されますので、数値にずれが生じることがあります。

		2013年度 (千t-CO <sub>2</sub> )	2021年度 (千t-CO <sub>2</sub> )	2022年度 (千t-CO <sub>2</sub> )	前年比	基準年比
排出量		706	613	570	△7%	△19%
吸収量	森林	/	26	26	/	/
	都市公園		1	1		
	計		27	27		
実質CO <sub>2</sub> 排出量 (排出量-吸収量)		706	586	543	△7%	△23%

---

## 7 施策の取り組み状況・実績

5つの基本方針と7つの基本施策を柱とした施策内容について、令和6年度に市が実施した取組内容および実績を報告します。

調査票の評価については5段階で評価しています。

A:計画を達成している

- ・目標値又は具体的取組に記載された事項をほぼ100%達成している

B:概ね計画を達成している

- ・目標値又は具体的取組に記載された事項を75%以上達成している

C:計画を半分以上達成している

- ・目標値又は具体的取組に記載された事項を50%以上75%未満しか達成できていない

D:計画が遅延しているまたは十分に取組めていない

- ・目標値又は具体的取組に定めた取組を25%以上、50%未満しか達成できていない。あるいは具体的な取組に対し1回でも実施及び検討した実績がある。

E:全く実施していないまたは取組内容の修正が必要

- ・目標値又は具体的に定めた取組を25%未満しか達成できていない。あるいは、一度も具体的な取組に対し実施及び検討を行わなかった。

基本方針	基本施策	取組 件数	評価				
			A	B	C	D	E
1 公共施設・住宅の低炭素化、BCP(事業継続計画対応)	1 COOL CHOICE(クールチョイス/賢い選択)等の啓発・推進	2			1		1
2 CNP(カーボンニュートラルポート)構想の推進	2 市内事業者等との連携(協力体制の構築)	3	1	1	1		
3 太陽光・廃棄物発電等の活用	3 再生可能エネルギーの利用促進	4		1	2	1	
	4 再生可能エネルギー・省エネ設備の導入促進	5	2	3			
4 移動手段の低炭素化	5 電気自動車・充電設備の導入促進	3	1		2		
5 森林吸収・ブルーカーボンの促進	6 ごみの減量化・資源化の促進	3	1	1	1		
	7 森林資源・海洋資源等の保全を通じた二酸化炭素吸収源の確保	9	7	2			
合計		29	12	8	8	1	1

## 基本施策ごとの取組状況及び評価

### 《基本施策1》COOL CHOICE（クールチョイス/賢い選択）等の啓発・推進

SDGs 該当目標	 		
主な事業や取組① 地球温暖化防止の意識向上の取り組み			
取組内容	地球温暖化対策に関する情報を収集、整理し、適宜、広報紙、ホームページ等で提供する。	担当課	環境保全課
目標値	【2030年度目標】公表件数 計14回以上 【単年度目標】公表件数 2回以上		
実績・成果	令和6年度 公表件数 1回	評価	C
課題・改善目標	地球温暖化対策に役立つ情報を需要の把握した中で、積極的に収集し、ターゲット層に合わせた情報の提供媒体の検討を図る。		
主な事業や取組② ゼロカーボンアクション30の推進			
取組内容	「脱炭素」に繋がる行動を示した「ゼロカーボンアクション30」を普及・啓発し、身近なこと、できることから脱炭素への取り組みを推進する。	担当課	環境保全課
目標値	【2030年度目標】 公表件数 計14回以上 【単年度目標】 公表件数 2回以上		
実績・成果	令和6年度実績無し	評価	E
課題・改善目標	着実な行動変容に資するような積極的な発信を心掛ける。 関連した取組であるデコ活アクション等の最新の情報も取り入れ発信していく。		

《基本施策2》市内事業者等との連携（協力体制の構築）

SDGs 該当目標		14 海の豊かさを 守ろう	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
主な事業や取組① 新富地区企業等と脱炭素に向けた連携の強化			
① 1 1	取組内容	地球温暖化対策実行計画の策定に際して市内事業者に対し実施したヒアリングから見えた課題・需要等を反映させた事業・取り組みを実施する。	担当課 環境保全課
	目標値	【2030年度目標】ヒアリング対象事業者22社の課題の解決に向けた事業等の実施。 【単年度目標】1課題以上の解決策の検討又は実施	
	実績・成果	事業等の実施はできなかったが、新たに東京ガス株式会社と脱炭素に向けた協定の締結に向けて協議を進めた。	評価 C
	課題・改善目標	実行計画策定に際し、施策・取り組みへの反映を図った。具体的な事業・取り組みに際しては、所管部局と連携を密に実施へ向けて推進する。	
① 1 2	取組内容	新富工場協議会や富津市商工会と連携を図っていく。	担当課 商工観光課
	目標値	【2030年度目標】計15回 新富工場協議会例会へ出席し、情報共有を実施。 【単年度目標】年3回 新富工場協議会例会へ出席し、情報共有を実施。	
	実績・成果	新富工場協議会会員企業と脱炭素に向けての取組について情報共有を行った。商工会では市内事業者に対して脱炭素に関する県補助金の案内を行っている。	評価 B
	課題・改善目標	現在の取り組みを続けていき、さらに連携を深めていきたい。	
主な事業や取組② 木更津港（富津地区）のCNP（カーボンニュートラルポート）構想の推進			
	取組内容	CNP構想の推進に際し、千葉県が作成している千葉港・木更津港 港湾脱炭素化推進計画の策定及び推進に向け協議に参加をしている。	担当課 建設課
	目標値	【2030年度目標】千葉港・木更津港全体のCO2排出量を年間3,257万トンまで削減（基準年度（2013年度）比31.7%減）する。（KPI 1） 【単年度目標】計画策定に向けて開催される協議会に積極的に参加する。	
	実績・成果	令和6年度中に開催された会議（全2回）にすべて出席し、令和7年3月に計画を策定した。	評価 A
	課題・改善目標	特に無し	

《基本施策3》再生可能エネルギーの利用促進

SDGs 該当目標	 		
主な事業や取組①	再生可能エネルギーに関する情報発信		
① 1 1	取組内容	再生可能エネルギーを正しく理解し、活用していくため、情報を収集・整理し、発信する。	担当課 環境保全課
	目標値	【2030年度目標】 公表件数 計14回以上 【単年度目標】 公表件数 2回以上	
	実績・成果	令和6年度 公表件数 1回	評価 C
	課題・改善目標	情報の収集に努め、目標達成に向けホームページを作成する。	
① 1 2	取組内容	情報を収集・整理し、新富工場協議会や富津市商工会と連携を図りながら発信していく。	担当課 商工観光課
	目標値	【2030年度目標】 計25回 関係各課へ向けて情報共有を実施。 【単年度目標】 年1回以上、東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会及び京葉臨海CN推進協議会へ出席し、情報共有の実施。	
	実績・成果	新富工場協議会会員企業と脱炭素に向けての取組について情報共有を行った。また、東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会及び京葉臨海CN推進協議会に参画し、脱炭素についての情報収集を行い、各担当課へ共有している。	評価 B
	課題・改善目標	整理した情報の外部発信へ向け、担当課と連携していきたい。	
主な事業や取組②	太陽光発電のPPA（第三者所有型）モデルの検討		
	取組内容	公共施設への太陽光発電設備の設置を目標とし、初期費用が比較的安価なPPAモデルを活用した導入を検討する。	担当課 環境保全課 (施設所管課)
	目標値	【2030年度目標】 設置可能な建築物（敷地含む）の50%以上に太陽光発電設備の設置 【単年度目標】 設置可能な建築物の洗い出しを2施設以上実施する	
	実績・成果	令和5年度にPPAモデルの太陽光発電事業が可能か検討を行った。（管財契約検査課）	評価 D
	課題・改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地確認を本庁舎で実施したが、PPAモデルでは採算が合わないとの結論に至った。（管財契約検査課）</li> <li>・現環境センターは、稼働から47年が経過し、老朽化が著しいことから、新環境センターの整備を予定している。新環境センターについては、第2期君津地域広域廃棄物処理事業で発電した電力で賄うことを想定していることから、太陽光発電のPPA（第三者所有型）について現時点では、検討していない。（環境保全課）</li> </ul> これらを踏まえ、PPAモデル以外の手法も含めた検討を行う必要がある。	
主な事業や取組③	化石燃料から再生可能エネルギーの転換を推進		
	取組内容	国等が実施する補助事業をHP等を用いて積極的に周知し、市域での再生可能エネルギー発電量の増加を促進	担当課 環境保全課
	目標値	【2030年度目標】 年間発電電力量 242,184MWh以上 【単年度目標】 年間発電電力増加量 11,000MWh以上	
	実績・成果	最新年度（令和5年度）は168,411MWhで2,190MWhの増加であった。	評価 C
	課題・改善目標	他の基本施策への取組を強化することで、市域での再生可能エネルギー発電量の増加を促進していく。	

《基本施策4》再生可能エネルギー・省エネ設備の導入促進

SDGs 該当目標	 		
主な事業や取組①	住宅用省エネルギー設備等（蓄電池・エネファーム・窓の断熱改修）導入促進事業補助の拡充		
取組内容	住宅用省エネルギー設備等を導入する方へ補助金を交付し、導入を促進する。	担当課	環境保全課
目標値	【2030年度目標】補助金交付件数 245件以上 【単年度目標】補助金交付件数 35件以上		
実績・成果	令和6年度 補助金交付件数 29件	評価	B
課題・改善目標	目標達成に向け、引き続き周知活動を行う。補助対象となる機器や条件の拡充を行うため、どのような事業が実施可能か調査が必要となる。		
主な事業や取組②	地産地消電力の活用（廃棄物発電の公共施設での利用）		
取組内容	君津地域広域廃棄物処理事業の廃棄物発電の導入	担当課	環境保全課 (施設所管課)
目標値	【2030年度目標】廃棄物発電を導入可能な施設に導入完了 【単年度目標】廃棄物発電の利用継続及び導入施設拡充の検討		
実績・成果	クリーンセンター、環境センター、消防防災センター、中央公民館で廃棄物発電を利用した。	評価	A
課題・改善目標	・廃棄物発電については販売可能な発電量の余剰が少なく、本庁舎には導入できない。第2期君津地域広域廃棄物処理施設稼働開始時に活用できるか検討を依頼する。（管財契約検査課） ・新環境センターでの利用を検討していく。（環境保全課） ・中央公民館は、今後も引き続き廃棄物発電を継続的に契約するものと考えられる。富津公民館、市民会館については、現在の契約から地産地消電力の活用を考慮することが課題である。（公民館） ・消防防災センターは、今後も引き続き廃棄物電力を継続的に契約するものと考えられる。（消防総務課）		
主な事業や取組③	公共施設の省エネ最適化診断の活用		
取組内容	エネルギー使用量調査に基づき使用量の大きい施設から実施する。費用対効果の高い改善箇所の抽出を行い、対策の実施を検討する。	担当課	環境保全課 (施設所管課)
目標値	【2030年度目標】 計14施設以上の診断実施 【単年度目標】 2施設以上		
実績・成果	令和6年度は本庁舎と富津公民館の2施設の診断を実施	評価	A
課題・改善目標	費用対効果の高い施設を抽出し、今後実施を検討していく。		

主な事業や取組④			
	公共施設のZEB化（LED照明・太陽光発電・高断熱化・高効率空調等）		
	取組内容	公共施設のLED照明導入率の増加	担当課 施設所管課
	目標値	【2030年度目標】導入可能施設の50%以上の導入を図る 【単年度目標】導入可能施設の洗い出しを完了する	
④ 1 1	実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティセンターにおいて利用頻度の高い集会室の照明をLED照明に改修し、省電力化を図った。（市民課）</li> <li>・当課所管の施設4箇所のうち1箇所（大貫ふれあいシニア館）の照明のLED改修工事を実施（介護福祉課）</li> <li>・令和6年度に本庁舎の照明のLED化を実施し、全体として電力使用量を約8%削減できた。また、太陽光発電、高効率空調の導入可否について検討を行った。（管財契約検査課）</li> <li>・市内小中学校の校舎（一部除く）及び体育館の照明をLED照明に改修した。（教育総務課）</li> <li>・令和6年度は、中央公民館では図書室の蛍光灯6台のうち4台をLED照明に交換済み。富津公民館は、ホール上手側前室蛍光灯1台をLED照明に交換済み、ホール前男子トイレ洗面台上蛍光灯1台をLED照明に交換済み。市民会館は、2階廊下照明1台及び1階女子トイレをLED照明に交換済み。（公民館）</li> </ul>	評価 B
	課題・改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティセンターは公共施設再配置推進計画の対象となっている施設であり、「施設が使用不可能となるまでは最低限度の修繕を実施していく」との方針が定められていることを踏まえ、利用頻度の高い部屋や設備から順次検討し、実施可能な範囲で実施する。（市民課）</li> <li>・市民会館のLED照明改修については、建物更新時において、全体的な改修として想定しているが、それまでの間、故障箇所が発生した場合は、その都度部分的に改修することとしている。</li> <li>・中央公民館及び富津公民館は、LED照明未交換部分について、改修に係る経費をR8当初予算要求する予定である。（公民館）</li> <li>・消防防災センターは、LED照明改修を令和8年度から予算要求し、更新していく計画である。（消防総務課）</li> </ul>	
	取組内容	可能な限りZEB化を目指すため、導入可能な施設の洗い出し、及び今後新築又は改修を行う施設に対し積極的に導入を検討していく。	担当課 環境保全課 (施設所管課)
	目標値	【2030年度目標】今後予定する新築事業については、原則ZEB Oriented相当以上とする。 ※ZEB Oriented：30～40%以上の省エネ等を図った建築物 【単年度目標】導入可能施設の洗い出しを行い、新築又は改修時にZEB Oriented相当以上の施設とすることができるか検討する。	
④ 1 2	実績・成果	令和6年12月からZEB認証を取得した大佐和中学校の新屋内運動場を建設（令和8年2月供用開始）（教育総務課）	評価 B
	課題・改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎は築32年を経過しているため、改修のみでのZEB化は難しい。庁舎中長期保全計画が停止しているが、設備更新のタイミングでの空調設備の高効率化等の検討を行いたい。（管財契約検査課）</li> <li>・新環境センターについて、環境負荷の低減を図るためZEB化を含め検討をしていく。（環境保全課）</li> </ul>	

《基本施策5》電気自動車・充電設備の導入促進

SDGs 該当目標	 		
主な事業や取組①	クリーンエネルギー自動車等（EV・PHEVやV2H充電設備）導入促進事業補助の拡充		
取組内容	クリーンエネルギー自動車を導入する方へ補助金を交付し、導入を促進する。	担当課	環境保全課
目標値	【2030年度目標】補助金交付件数 計35件以上 【単年度目標】補助金交付件数 5件以上		
実績・成果	令和6年度 補助交付件数 5件	評価	A
課題・改善目標	目標達成に向け引き続き補助事業の周知に努める。交付件数の増加に向け、拡充すべき補助内容を他市の事例も含め検討する必要がある。		
主な事業や取組②	公用車への次世代自動車の導入推進		
取組内容	市として推進していくにあたり、可能な限り導入検討していく	担当課	管財契約検査課
目標値	【2030年度目標】目標値なし 【単年度目標】目標値なし		
実績・成果	現在77台中3台電気自動車を導入している。	評価	C
課題・改善目標	今後さらに台数を増やすには充電設備を整える必要があるが、電気設備の老朽化と最大受電量が課題。		
主な事業や取組③	公共施設における電気自動車用充電設備の導入推進		
取組内容	設置できる施設に対し、地域の需要等を検討した中でできる限り導入を進める。新設・改修を行う施設に積極的に導入を検討する。	担当課	環境保全課 (施設所管課)
目標値	【2030年度目標】導入可能施設を検討し、導入可能施設中、50%以上の導入を図る 【単年度目標】－		
実績・成果	現状では公共施設への導入までのハードルが高いことから、まずは、千葉県と民間事業者によるEV充電設備普及事業への支援を実施した。	評価	C
課題・改善目標	導入経費、維持費、及び充電の使用想定回数を検討すると、費用対効果が低い。（管財契約検査課） 保育所・学校など、防犯上の観点から外部者利用が困難である施設もある。また、導入にあたっては、民間事業者の活用を含め、費用対効果の高い方策を検討する必要がある。		

《基本施策6》ごみの減量化・資源化の促進

SDGs 該当目標	 12 つくる責任 つかう責任	 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		
主な事業や取組①	ごみの減量（富津市ごみダイエット作戦100）の推進			
取組内容	市ホームページや広報紙等により、5R、食品ロス削減などの市民が取り組みやすい情報を提供し、ごみの減量化、資源化を図る。	担当課	環境保全課	
目標値	【2030年度目標】市民1人1日当たりごみ排出量の平成29年度比減量分 100g 【単年度目標】市民1人1日当たりごみ排出量を前年度より減量する。			
実績・成果	令和6年度の市民1人1日当たりごみ排出量は999gで平成29年度比で63gの減量となったが前年度以上の減量には至らなかった。 (令和5年度市民1人1日当たりごみ排出量995g(平成29年度比67g減量))	評価	C	
課題・改善目標	これまでの市ホームページや広報紙等での周知に加え、新たな周知方法を検討する。			
主な事業や取組②	指定ごみ袋のレジ袋化やバイオプラスチック化の検討			
取組内容	指定ごみ袋のレジ袋化やバイオプラスチック化について、先進自治体からの情報収集などにより、実用性等の調査研究を行う。	担当課	環境保全課	
目標値	【2030年度目標】指定ごみ袋のレジ袋化やバイオプラスチック化の検討完了 【単年度目標】先進自治体からの情報収集などにより、実用性等の調査研究を行う。			
実績・成果	指定ごみ袋のレジ袋化について、先進自治体から情報収集を行った。	評価	B	
課題・改善目標	特に無し			
主な事業や取組③	5R、食品ロス削減などを推進			
取組内容	市ホームページや広報紙等により、5R、食品ロス削減などの市民が取り組みやすい情報を提供し、ごみの減量化、資源化を図る。	担当課	環境保全課	
目標値	【2030年度目標】情報提供回数 計14回以上 【単年度目標】情報提供回数 2回以上			
実績・成果	市ホームページや広報紙等により、再資源化や食品ロス削減のために家庭などでできる身近な取り組みを紹介した。	評価	A	
課題・改善目標	特に無し			

《基本施策7》 森林資源・海洋資源等の保全を通じた二酸化炭素吸収源の確保

SDGs 該当目標	 			
主な事業や取組①	自然環境・循環型社会についての教育を実施			
① 1 1	取組内容	学習指導要領で示されている「持続可能な社会の創り手の育成」を目指し、各学校の実態に応じ、総合的な学習の時間、社会科、理科等を中心に、教育活動全般をとおり、地球温暖化対策を考えるなど、環境教育に取り組む。	担当課	学校教育課
	目標値	【2030年度目標】80%以上の小・中学校において上記の取組を実施 【単年度目標】50%以上の小・中学校において上記の取組を実施		
	実績・成果	各校の実態に応じた環境教育を実施できた。	評価	B
	課題・改善目標	学校において取り組みやすい活動事例やプログラム等を紹介（周知）していくことが課題。企業、研究機関等との連携も検討し、進めていきたい。		
① 1 2	取組内容	生涯学習関連事業を取りまとめた「生涯学習情報提供誌」を発行し、学習の機会を周知する。	担当課	生涯学習課
	目標値	【2030年度目標】情報提供誌を継続発行し、学習機会の周知に努める 【単年度目標】情報の更新を適宜行う		
	実績・成果	年度内に6回の改定を行い、掲載情報を最新に更新した。	評価	A
	課題・改善目標	なし		
① 1 3	取組内容	主催事業において自然環境等をテーマした講座を実施する。	担当課	公民館
	目標値	【2030年度目標】2030年度までに通算10回 【単年度目標】2回/年		
	実績・成果	生活に根差したリサイクルに関する主催事業を3回実施した。	評価	A
	課題・改善目標	直接的に自然環境等をテーマとした内容は未実施であるが、生活に根差したリサイクルやエコに関する主催事業を実施している。今後は、公民館アンケートなど学習ニーズを整理し、自然環境等をテーマにした主催事業の実施を検討することとしている。		
主な事業や取組②	森林環境譲与税の活用			
	取組内容	「富津市森林整備方針及び事業計画書」に基づき、森林環境譲与税を活用した間伐等の森林整備を実施する。	担当課	農林水産課
	目標値	【2030年度目標】「富津市森林整備方針及び事業計画書」に基づき、森林整備を進める。 【単年度目標】志駒・梨沢地先の林道鹿原線沿線の森林整備を進める。		
	実績・成果	志駒・梨沢地先の林道鹿原線沿線の森林整備を実施した。	評価	A
	課題・改善目標	特に無し		
主な事業や取組③	耕作放棄地での農業と再生可能エネルギーの融合の検討			
	取組内容	令和3年度から、岩瀬地区において耕作されなくなった農地に農業法人が進出し、果樹棚を整備してブドウの栽培に取り組んでいることから、意欲ある担い手への農地の集積を推進し、耕作放棄の発生防止に努める。	担当課	農林水産課
	目標値	【2030年度目標】耕作放棄地の発生を防止し、農地の適正な維持に努める。 【単年度目標】農地中間管理機構を活用した農地の集積面積 12ha以上		
	実績・成果	経営規模拡大に伴う補助事業の活用や農地集積に係る支援を実施した。	評価	A
	課題・改善目標	引き続き担い手への農地の集積を推進していく。		

主な事業や取組④		「30by30」の取り組みの推進		
取組内容	山林や農地、河川や海はいずれも多面的機能を有していることから、各関係団体と協力して維持・保全に努めていく。	担当課	農林水産課	
目標値	【2030年度目標】新規活動団体の掘り起こしを行い、農地面積の拡大 【単年度目標】交付金を交付している各活動団体の農地面積の維持			
実績・成果	多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金を交付し、各活動団体や集落において農地の適性な維持・保全に努めた。	評価	A	
課題・改善目標	現在活動している団体にも高齢化の問題があり、継続とともに新規活動団体の掘り起こしを図る必要がある。			
主な事業や取組⑤		森林吸収・ブルーカーボンの促進		
取組内容	森林や漁場環境の整備を図ることで豊富な地域資源の保全に努めていく。	担当課	農林水産課	
目標値	【2030年度目標】計画的な森林・漁場の整備を図ることでCO2の吸収・貯留量の増加に寄与する。 【単年度目標】先進事例を研究しつつ、地域資源の保全のための取組の実施及び支援を行う。			
実績・成果	森林環境譲与税を活用した森林整備を計画的に進めることができた。 漁業協同組合が実施する藻場再生事業に補助金を交付し取組を支援した。	評価	A	
課題・改善目標	特に無し			
主な事業や取組⑥		まちの緑化推進		
取組内容	都市公園及び市立公園は指定管理者制度を活用し維持管理するとともに、指定管理者のノウハウも活用しながら幅広い世代の憩いの場、健康増進・スポーツ振興に寄与する場となるよう運営していく。	担当課	都市政策課	
⑥   1	目標値	【2030年度目標】公園の持つ多様な機能を活かした維持管理を実施できる指定管理者を更新する。 【単年度目標】指定管理者との情報共有を積極的に図り、公園の状況把握に努める。		
	実績・成果	指定管理制度を活用し、都市公園及び市立公園の樹木剪定等を定期的実施することで、公園緑地の維持管理を行った。また、各種スポーツ団体等と協議調整を行い、地域住民のスポーツ振興、緑化推進を目的として施設の利用拡大を図った。	評価	B
	課題・改善目標	特に無し		
⑥   2	取組内容	毎年度春・秋の緑の募金活動を通じて森林整備等の推進に寄与している。	担当課	農林水産課
	目標値	【2030年度目標】森林整備等の緑化推進に寄与する。 【単年度目標】募金活動を通じて緑化推進に寄与する。		
	実績・成果	学校や企業に募金活動に協力してもらうことで緑化推進に寄与した。	評価	A
	課題・改善目標	特に無し		

## 8 市民及び事業者の方々の取組について

富津市の家庭部門における令和4年度の排出量は 52 千(t-CO<sub>2</sub>)であり、排出量全体の 570(千 t-CO<sub>2</sub>)に対し、約9%を占めています。

市民の皆様におかれましては、日常生活における省エネ行動の実践や、環境に配慮した製品・サービスの選択、再生可能エネルギーの活用など、身近な取組の継続をお願いします。一人一人がエアコンの設定温度を適切にすることや洗濯をまとめて行うなどの省エネ行動を実施することで、二酸化炭素排出削減や光熱費節約等の効果があります。家庭等で簡単に取組める行動から温室効果ガス排出量削減に努めましょう。

JCCCA

### 家庭でできる省エネは？ - 省エネ行動と省エネ効果 -

「省エネポータルサイト：家庭でできる省エネ」（資源エネルギー庁）  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/index.html](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/index.html) を加工して作成（2022年6月時点）

機器	項目	省エネ効果(月)	光熱費節約(月)
エアコン	設定温度を適切に	約2.52kWh	約68円
	外気温度 31℃の時、エアコン(2.2kW)の冷房設定温度を 27℃から 28℃にした場合(使用時間：9 時間/日)		
	フィルターをきれいに	約2.66kWh	約72円
フィルターが目詰りしているエアコン(2.2kW)とフィルターを清掃した場合の比較			
冷蔵庫	設定温度を適切に	約5.14kWh	約139円
	設定温度を「強」から「中」にした場合(周囲温度 22℃)		
	入れる量を控えめに	約3.65kWh	約98円
冷蔵庫にものを詰め込んだ場合と、半分にした場合との比較			
テレビ	明るさを控えめに	約2.26kWh	約61円
テレビ(32V型)の画面の輝度を数通(最大→中間)にした場合			
電気ポット	保温時間を適切に	約8.95kWh	約242円
電気ポットに満タンの水 2.2L を入れ沸騰させ、1.2L を使用後、6 時間保温状態にした場合と、プラグを抜いて保温しないで再沸騰させて使用した場合の比較			
洗濯機・洗濯乾燥機	洗濯はまとめて	約0.49kWh	約13円
	定格容量(洗濯・脱水容量：6kg)の 4 割を入れて洗う場合と、8 割を入れて洗う回数を半分にした場合の比較		
	乾燥はまとめて	約3.50kWh	約94円
定格容量(5kg)の 8 割を入れて 2 日に 1 回使用した場合と、4 割ずつに分けて毎日使用した場合の比較			

出典)温室効果ガスインベントリオフィス/全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト  
<https://www.jccca.org/>より

また、富津市の家庭部門以外(産業・運輸・廃棄物・業務その他部門)における令和4年度の排出量は 518 千(t-CO<sub>2</sub>)であり、排出量全体の 570 千(t-CO<sub>2</sub>)に対し、約91%を占めています。

事業者の皆様におかれましては、事業活動に伴うエネルギー使用の効率化や再生可能エネルギーの導入、省エネルギー設備への更新などを通じて、事業内容等に照らして適切で効果的な温室効果ガス排出量の削減への取り組みをお願いします。

オフィスでのクールビズの実施やテレワークを活用する等、無理のない範囲から活動を実施し、事業活動から発生する温室効果ガスの削減に努めましょう。

---

## 9 総括

令和6年度は、再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギーの推進、環境意識の啓発など、計画に位置付けた施策について、可能な範囲で着実に取り組むことができました。各施策の実施状況については、進捗に差はあるものの、継続的な取組により一定の成果が見られた一方、十分な実施に至っていない施策もありました。これらの結果を踏まえ、順調に進捗している取組も含め、適宜施策内容や実施方法の見直し等、より効果的な取組となるよう計画の進行管理を行うとともに、市民・事業者との連携を一層強化し、地域全体で地球温暖化対策に取り組んでいく必要があります。

そのためには、今後は本市の施策推進に加え、市民及び事業者の皆様がそれぞれの立場で主体的に行動することが不可欠です。本市としても、脱炭素化に向けた行動を後押しするため、市ホームページでの情報発信や啓発の充実に努めてまいります。